

刊行のことば

このたび、日本農業研究所研究員の坪田和夫先生が座長として主宰されてきた「アジア食料農業研究会」の報告書がまとまり、発刊の運びとなりました。とりまとめに当たられた坪田先生、大変お忙しい中、当研究所の依頼を受け委員として参加して頂き加えて報告書の各章の執筆をして頂いた先生方に対し、まずもって心から感謝申し上げます。

坪田先生は国際機関においてアジアの食料・農業問題のアナリストとして勤務された経験があり、現在でも各国の政策担当者とのコンタクトをお持ちで、アジア各国の食料・農業問題を横断的に分析する委員会をリードされる研究者として最適任者です。

先生には、総論部分のご執筆に加え、座長として委員や報告者の人選、委員会の開催調整、報告書の構成、各章を執筆担当して頂いた先生方との連絡調整等多大のご負担をおかけしました。また、各章をご執筆頂いた先生方には、それぞれお持ちの本来の教育研究業務に忙殺されながら、この委員会にご協力頂きました。報告書が刊行できたのは、先生方のお蔭と思っています。

この報告書は、日本農業研究所の財産となるばかりでなく、食料・農業分野のアジア研究の関係者にとっての共通の財産となるものと確信しています。このような貴重な成果を刊行できたことは、研究所として光栄なことと思っています。

この委員会において検討の対象となった個々の国々の食料の生産消費・農業の発展の状況は目覚ましいものがあり、社会経済の安定、国民生活の向上に大きく寄与してきていること、なかでも所得水準の向上に伴い食料消費の高度化多様化が進みその中で米の消費が減少していることなど興味深い事象が、それぞれの報告において、最新のデータや情報に基づいて、今後の課題とともに、簡潔に述べられています。それぞれの国で差異を持ちながらも大筋として共通の傾向を持つことが確認されたことが、この報告書の意義及び学術面の貢献と考えています。これが文献として広く提供されることは、関心がある方々にとって、必ず貴重な情報となると思います。

相当以前のことになりますが、林野庁に勤務していた当時、派遣された職員が伝える技術上の知識が円滑に伝達受容されるため学位をもった職員の派遣が望まれていました。当時からそれぞれの国の政府の担当者には欧米への留学経験がある者が増加していることが窺えました。報告書を読ませて頂き、各国において、現在は政策担当者の水準が一層高まり、経済成長によって財政力も強まり、規制やインセンティブを政策手段とする先進国にそんな色がない制度が採用され、今後ますます国情に合わせてこれらの政策制度が展開され定着していくことになると感じられました。

私どもの研究所の前身の設立目的から（それは現在の歴史的視点からはその自体批判されるものですが、ただ、アジア地域の食料・農業問題に視野を広げ、そのパースペクティブの中でわが国の農業問題を考えるという方向性は今なお意義があると考えています）、アジアの食料・農業の問題に今後とも関心を持って行きたいと考えていますが、各国の政策の枠組みや課題が世界標準の視点から均質化し学術研究面でどのようなアプローチが可能なのか考えさせられました。

同地域の食料消費の高度化・多様化が進む中で、わが国の食品メーカー・流通業がそれらの市場として進出するようになっていますが、以前その状況について委員会を設け、メーカー等のご協力を得てヒアリングを行い、検討を重ねたことがありました。報告をまとめる段階になって、個々の企業の戦略やその結果を活字にすることは、ご協力頂いたメーカー等にご迷惑をおかけすることになるため、報告書を作成することを断念したことがあります。このような分野は、正にグローバルな競争環境の下で行われる企業活動として行われ、それらに関する情報は高度に私的情報であり、おそらくこの分野に通暁している研究者は多くないと思われます。興味深い分野ですが、研究所として取り組むのは難しいと思われます。

成果の分配という問題とあわせて、どの国でも政策制度の実効性・効率性が課題として追及されることになると考えられます。同じような目的内容を持つ政策制度であっても、それぞれ国の背後にある歴史的に形成された社会慣行や取引費用、情報の非対称性等の制度の効率性に影響する問題の賦存状況等によって、実現する効果やその程度が変わる可能性があります。このような視点か

らの制度・制度の比較分析から、わが国の政策制度の強みと弱み、背後にある課題、参考となる歴史的知見に関する情報を提供することができるかも知れません。ちなみに、最近の文献として、タイの米市場における流通改善との関連で、日本経済史の研究者が、戦前の自由取引時代の米穀検査制度の経験を分析したものが 있습니다（有本寛 2017「発展途上経済における農産物市場と流通の改善—近代日本の米市場における米穀検査と標準化（特集「途上国」日本農業の開発経済史—経験と教訓）」『アジア経済』58 卷 2 号 77-103 頁）。

最後に、ご協力頂いた、坪田先生をはじめ先生方の今後ますますの発展をお祈りするとともに、重ねてお礼を申し上げたい。

令和 4 年 2 月

公益財団法人 日本農業研究所
理事長 田 家 邦 明